

令和3年6月28日

古賀市議会  
議長 結城 弘明 様

総務常任委員会  
委員長 清原 哲史

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された請願の審査結果を、会議規則第143条第1項の規定により報告します。

記

### 3年請願1 核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書を国に提出することを求める請願

紹介議員より、核兵器禁止条約は2017年7月、国連加盟国の3分の2に当たる122か国が賛成し、被爆者をはじめとする世界の市民社会運動の代表が参加する中で採択された。条約は、核を使用すること、さらに威嚇を行うことの禁止も盛り込まれ、核抑止力の考え方を明確に否定することにつながるものとする。2020年10月までに批准した国は50か国、2021年1月22日には署名国86か国、批准国51か国となり、条約が効力を発するようになった。日本は、唯一の戦争被爆国として、核廃絶の先頭に立ち、条約への参加を果たすとともに、他国にも参加を促し、参加できない国にもどのような条件であれば参加可能か、この議論を主導する国として世界から期待が寄せられている。2016年から取り組まれヒバクシャ国際署名は、2020年末までに国内外から1,370万を超える署名が集まっている。世論調査では、約7割が核兵器禁止条約の参加に賛成しており、日本政府に核兵器禁止条約への参加、署名、批准を求める意見書を決議した団体は、2021年4月現在、地方議会1,788団体の31%に当たる560議会に達している。唯一の戦争被爆国にふさわしい責任と役割を果たすべく、日本政府に核兵器禁止条約への署名と批准を求めることを願うもの。

#### 【審査内容】

- 1 核兵器保有国や核兵器禁止条約支持国を含む国際社会における橋渡し役を果たし、国民の生命と財産を守る責任を有する立場から、現実的かつ実践的な取組を粘り強く進めていくとの日本政府の考えについては、対応されている

との意見もあるが最終的には廃止まで進んでほしいと願う請願である。

- 2 核兵器は絶対悪であるという立場の日本政府がなぜ批准しないのか。核兵器禁止条約において、非保有国と保有国の間に溝ができています。日本は唯一の戦争被爆国として、両者を同じテーブルに着かせる責任があります。批准しない、署名しないことで両者へ呼びかけができる立場にあるとの考えについては、条約に批准をして、なおかつ、武力行使や圧力行使ではなく話合いで各国を取りまとめ、核廃絶への道の一番先頭に立つリーダーになってほしいという思いがあつての請願である。
- 3 核保有国も核兵器が大きな犠牲を招くことに気づいているわけだが、偶発的な使用も考えられる。核兵器を持たない私たちの国も非常に大きな問題として世界に訴えていかなければならないが、一方で核抑止力が安全をもたらすとの考えもあることについては、核廃絶の立場に立ってはいるが、現在は核抑止力を中心に考えられている。核兵器禁止条約に批准し、国としての意思表示、核廃絶に向かっての歩みをしっかりとしたものにしてほしいとの思いを形にする請願である。
- 4 核保有国も参加していないし実効性がないのではという声については、保有国が数多く核を持っていて太刀打ちできないと思われるが、核兵器禁止条約の批准国が増え、保有国を包囲し追い詰めていく中で、これまでもクラスター爆弾など多くの残虐兵器がそうであったように国際的な世論の力、運動の力で使用されなくなった歴史もある。核兵器禁止条約ができたことで、これをルールとし、核廃絶に向けたいい方法を対話で交渉しながら進めることを実現できるとの考え。

## 【意見】

(賛成意見)

- 1985年6月20日、古賀町議会が非核恒久までついた平和都市宣言を採択している。核兵器禁止条約が発効した流れは、思いをはせるところが非常に大きい。地域住民の暮らしと命を代弁していく市議会として、堂々とアピールすべきだ。
- 条約は、核兵器の使用、開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移転など幅広く禁止するとともに、核を使用するという威嚇も禁止している。前文には核兵器の犠牲者、被爆者や核実験被害者の受け入れがたい苦痛の損害に留意することまで記載され、今年1月22日に発効、原爆投下から75年目の節目を迎える年に、核兵器を違法とみなす史上初の国際的な規範ができ、非人道的な核兵器の廃絶された核なき世界の実現に、新たな一步を踏み出すことになった。請願は、非核恒久平和都市宣言と合致するもので、各国に働きかけ批准を増やすなど核なき世界をめざし積極的にリーダーシップを発揮しなければなら

らない。

(反対意見)

- 日本のおかれた立場で核兵器禁止条約に署名すると、周辺諸国、国際法を守らないような国に利用されるのが目に見えている。今回の安全保障に関するような事例であれば、地方議会は責任を取ることができないので、法的に足かせとなるような条約に署名を勧めることはできない。
- 国連総会第1委員会軍縮会議において、2019年核兵器廃絶への共同行動を取る決意を新たにするとした日本政府主導の決議が賛成多数で採択された。このように、日本政府として核兵器廃絶への取組を行っているにもかかわらず、核兵器禁止条約に参加しないことに怒りを感じる方がいる。核兵器は絶対悪という立場は変わらないが、核兵器なき世界は、核保有国が核を廃棄しない限り実現できない。アメリカ、ロシア、中国など核保有国は本条約に反対しており、核保有国と非保有国の溝が深まっている状況である。日本政府としては、核兵器廃絶のゴールは共有しているが、現実には、廃絶するためのアプローチを探っており、その一つが核保有国も非保有国も同じ議論のテーブルに着いた賢人会議である。日本は橋渡し役を担い真剣に核廃絶の努力をしていることから、本請願には反対。

#### **【審査結果】**

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定した。